

特集

東日本大震災の記録と復興に向けた取り組み

2011年3月11日、観測史上最大級マグニチュード9.0の巨大地震が発生。やがて襲来した大津波は、あらゆるものをのみ込み、東北地方を中心に大きな被害をもたらした。

震災から1年あまりが経過した今、クエアが行ってきた支援活動や、被災自治体・地域国際化協会の復旧・復興への歩みをあらためて振り返る。

第1章 東日本大震災におけるクエアの対応状況と今後の取り組み

東日本大震災からの復興 ～草の根交流の果たした役割とクエアの活動～

(財)自治体国際化協会総務部企画調査課

草の根交流の「絆」が力を発揮した被災地支援

東日本大震災後の海外の反応は大きく、素早かった。海外からの緊急援助隊が続々と被災地入りし、海外の政府をはじめ多くの機関等からの支援物資や義援金が寄せられたことは報道等でも広く知られるところである。こうした中、今回あらためてその役割が評価されたのは、海外と長年にわたって続けてきた草の根交流の存在ではないだろうか。震災直後から、世界各地では、日本の自治体と姉妹都市関係にある自治体を中心に被災地支援の寄付金を募るさまざまな活動が行われた。フランスの自治体の連合組織である「フランス都市連合」は素早く、組織的かつ大規模な支援活動（詳細8～9ページ）を行ったが、これはまさに近年日仏の姉妹都市自治体を中心となって集会的交流会議を重ね、対話と親交を深めていたことが礎となったものであった。

また、忘れてはならないのが、JETプログラム参加者とそのOBたちの存在である。JETプログラムOBたちの同窓会組織であるJETAAの世界各国の支部では、震災直後から、ホームページやイベントによる募金活動等を活発に展開した。クエアの海外事務所が実施した各種復興PRイベン

トにも多くのJETOBたちがボランティアとして駆け付けた。そのほか、多くのJET参加者やJETOBたちが、被災地へ赴きボランティア活動を行っている。被災地域にいたJET参加者の多くは震災直後に一時帰国したものの、その多くが、「地域の人々が待っている」と日本に戻ってきた。JETプログラムを通じて培われた顔の見える「絆」は世界中に根付き、その力が今、被災地に向けられている。

在住外国人被災者支援活動

震災直後の外国人被災住民への支援の動きも素早かった。多文化共生マネージャー（クエア認定）による全国組織は、震災当日には、滋賀県にある全国市町村国際文化研修所内に、多言語支援センターを設置し、在住外国人支援を開始した。また、被災地での支援活動では、各地の地域国際化協会が大きな役割を果たした（詳細第2章）。

日本人でも未経験で混乱している状況の中で、日本語が十分にわからない外国人に対する支援では、それ特有のさまざまな苦労があった。インターネット等で母国からの情報も含めさまざまな情報が拡散する中で、正確な情報を伝える仕組みにも工夫が必要であった。支援する機関やその職員も被災している状況での支援活動では、広域連携も

また重要な役割を果たした。これらに共通して力を発揮したのは、常日頃からの顔の見える関係やネットワークであった。この1年あまり、クレアでもシンポジウムの開催や、新たな災害用多言語情報サイトの開設を行ったが、各地の地域国際化協会等でも、すでに課題の整理や共有、今後の取り組みに向けた次なる動きが進んでいる。

復興に向けた国内外でのクレアの取り組み

震災は、訪日観光客を激減させ、各国で日本食品への厳しい輸入規制の実施等、日本各地の地域

経済にも大きな打撃を与えた。クレアでは、被災地の復興支援はもちろん、風評被害払拭に取り組む日本全国の自治体の海外活動をさまざまな形で支援してきた。特に、各海外事務所は、海外で培った長年の信頼とネットワークをフル活用しながら、海外での積極的な情報発信や自治体活動の支援を行っている。今回の震災では、国内外であらためて人と人とのつながりの大切さが見直された。草の根交流を礎に地域の活性化に取り組む私たちは、その「絆」を最大限に生かしながら、今後も自治体と共に復興への道を歩く取り組みを続けていきたい。

東日本大震災に関係したクレアの主な活動の状況

分野	主な支援や活動
JETプログラム関係	
JET参加者の安否確認	本部および海外事務所においてJET参加者の安否確認、家族への対応等を行った。地震発生直後からのニューヨーク事務所での対応状況を災害時対応の教訓として、クレアレポートにまとめて発刊した。
被災地におけるJET参加者へのカウンセリングの充実	被災地の都道府県においてJET参加者を対象とするカウンセリングを実施する際に、クレアからカウンセリング講師を派遣し、メンタルヘルスクエアを行った。
JETAAと連携した被災地復興支援	JETAAの各支部が行う被災地支援のためのイベント等の活動に対し、各海外事務所において連携や支援を行った。
在住外国人支援	
多文化共生マネージャーによる「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」運営支援	多文化共生マネージャー（クレア認定）による全国組織が、震災直後に「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」（2011年4月30日閉所）を設置し、多言語情報の提供や電話での多言語ホットラインなどによる外国人住民の支援活動を行った。その際、クレアにおいて、センターの運営にかかる全国への協力の呼び掛け、同センターでの活動に協力した地域国際化協会職員に対する活動費の助成などを実施した。
地域国際化協会による外国人被災者支援活動へのサポート	被災した外国人住民のためのボランティア派遣、情報提供、相談対応、心のケア相談等の活動を行う地域国際化協会に対し、活動費の助成を行った。
「外国人住民災害支援情報サイト」の立ち上げ	上述の「東北地方太平洋沖地震多言語支援センター」において提供された外国人住民災害支援情報を引き継ぐとともに、新たな支援情報や関連情報、さらに災害時に外国人被災者支援で使用可能な多言語の文例を提供するためのポータルサイトを新たに開設した。
「東日本大震災外国人支援活動シンポジウム」の開催	福島県において、シンポジウムを開催し、東日本大震災における被災外国人住民の支援の状況報告や今後の課題等について、関係者の講演、意見交換等を行い情報共有を図った。併せて福島県内の被災地を視察し、被災地の現状や今後の課題等についても共有する取り組みを行った。
海外への復興情報の発信	
クレアホームページでの被災地復興情報等の発信	被災地の首長等から世界に向けたメッセージや、復興状況を報告する外国向けニュースレター等をクレア本部および海外事務所のホームページで配信した。
海外におけるイベント等での被災地復興情報発信	海外事務所において、海外での旅行博やセミナー等のイベントを通じて、被災地の復興の状況をパネル展示等によりPRしたほか、被災地へ親善大使として青少年を派遣し、母国での復興情報のPRを推進する取り組み等を行った（詳細は4～17ページ）。
風評被害対策等のための自治体の海外経済活動等に対する支援	震災による経済的打撃が大きい被災地を中心とした自治体に対し、海外経済活動を行うための助成を実施した。また、各自治体が行う海外での風評被害対策活動に対し、海外事務所が現地での各種サポートを行った。
第13回日中韓3か国地方政府交流会議における被災自治体首長等による復興PRや復興施策対話支援	日中韓の多くの自治体関係者が一堂に会す地方政府交流会議において、被災地の首長等を招き、被災や復興の状況の報告、今後の復興対策にかかる意見交換を通じて、海外に被災地の取り組みを情報発信するとともに、防災や災害復興に関する施策対話を行った。
海外からの被災地支援の取り組みとの連携	
フランス都市連合と連携した被災地支援	震災直後からフランス都市連合が組織的に行った被災地支援活動に対し、パリ事務所が連携し、支援を行った（詳細8～9ページ）。
被災地における多文化共生や国際交流事業への支援	
被災地等における多文化共生・国際交流事業推進のための支援	被災地を中心として、自治体や地域国際化協会等が行う特に重要性、必要性、緊急性の高い多文化共生や国際交流事業に対し、助成を行った。

東日本大震災後のJETAAの活動について

(財)自治体国際化協会ニューヨーク事務所所長補佐 ^{かねし} 兼次 聡子 (沖縄県派遣)

はじめに

昨年3月11日の東日本大震災はアメリカ・カナダのメディアでも頻繁に取り上げられ、昨年度は特に被災地域の現状や日本への募金活動への関心が高まった1年間であった。ニューヨークにおいても震災復興チャリティー・コンサート等が市内各地で行われ、さまざまな被災地支援活動は現在も継続している。

アメリカ・カナダの各JETAA支部もさまざまな被災地支援イベントを行った。特にJETAAアメリカ支部は、JETAAとして初めての基金となる「JETAAアメリカ東日本大震災救済基金（正式名称：The JETAA USA Japan Earthquake Relief Fund。以下、JETAA震災基金）」を設立するなど、活発に活動している。また、JET経験者が実際に被災地へボランティアに赴き、帰国後に現地の様子をアメリカのメディアを通じて伝えるなど、日本への支援についてJETAAの機運が高まった年であったと感じている。

義援金募集イベント

東北への義援金を募るイベントは、震災以降、JETAA各支部における主要テーマであった。2011年4月にはJETAAニューヨーク支部会員、日系企業関係者が中心となり、飲食代の一部およびくじの売上が寄付されるイベントが開催された。12月の「アート・ショーケース」では、在ニューヨーク総領事・大使公邸で行われた福島県PRイベントと連携し、JETAAニューヨーク支部会員



ニューヨーク総領事・大使公邸で行われたアート・ショーケース（JETAAニューヨーク支部）売上はJETAA震災基金に寄付された

やその知人たちの手による絵画・写真を販売し、売上がJETAA震災基金に寄付された。

このような義援金募集イベントは、ニューヨークだけでなく、ワシントンDC、ロサンゼルス、サン

フランシスコ、ニューオーリンズ、デンバー、ナッシュビル、カンザスシティーなど、全米各地のJETAAで行われた。その他、JETAAの行事だけではなく、各地の日米協会など日本に関係する他団体が行う義援金募集にボランティアとして協力したJET経験者も多くいた。また、カナダにおいても、オタワ、トロント、ウィニペグ、カルガリーなどを拠点とする各支部が同様の活動を展開した。

東北におけるボランティア活動と情報発信を行ったJETAAメンバーたち

震災後東北地方に赴き、ボランティア活動を行ったJET経験者も多い。JETAA国際委員会に参加したJET経験者は、陸前高田市でボランティア活動を行い、陸前高田市長を表敬訪問した。

東北地方で勤務経験があるJET経験者で、10日間東北を訪問し、その間に経験したことについてブログや記事を執筆し被災地の現状をPRする日本政府のプログラムに参加した者もいた。JETAAロサンゼルス支部のJET経験者は仙台市を訪問した時の様子をメディアに寄稿した。また、9月にリバサイド市で行われた仙台市復興支援イベントでは訪問時の様子を編集した映像が上映され、仙台市の復興をリバサイド市民に印象付けた。このプログラムの参加者は20人おり、ブログ等を通じて記事や動画で情報発信を行った。また、このプログラム以外でも、自費で東北地方に赴き、被災地でボランティア活動を行ったJET経験者もいた。

ニューヨーク・タイムズ・トラベルショーでの元東北JETのボランティア等

3月2日から4日にかけて開催されたニューヨーク・タイムズ・トラベルショーでは、JETプログラムで東北地方に派遣されていた経験を持つ9人がボランティアとして東北のPRを行う当事務所の展示ブース運営を支援してくれた。ボランティアの中には、東北の市町村観光協会での勤務経験がある者や、まさに震災時に東北地方で働いてい



ニューヨーク・タイムズ・トラベルショーで東北PRブースでのボランティアに参加したJET経験者



東北PRに協力するJETAAボランティアとニューヨーク事務所職員

たJET経験者もいたことから、来場者に対し東北地方の観光情報や現状を説明することができ、内容においても英語でのコミュニケーションにおいても極めて効果的なPRを行うことができた。

このほか、シアトルやボストンなど各地で行われたPR活動にもJETAAメンバーが協力している。最近では、4月に行われたワシントンDCの桜まつりに参加した福島^{しょうへい}の山木屋太鼓の招聘にもワシントンDC支部のメンバーが大きな役割を果たした。

The JETAA USA Japan Earthquake Relief Fund (JETAA震災基金) について

東日本大震災の発生直後の2011年3月15日、JETAA震災基金が設立された。この基金は2012年3月28日までの約1年間、JETAAアメリカの各支部からの募金を募り、取りまとめには米国のNPO法人資格を持つJETAAニューヨーク支部が大きく貢献した。

震災基金の用途については有力なJET経験者による委員会を設置し、主として東北の子どもたちの教育支援に絞り、何度も話し合いの機会を設け、JETAAアメリカ全体での合意形成がなされた。ニューヨーク支部の中心メンバーの1人は、基金の目的に合致するNPO法人を探すのに苦心したが、最終的には全ての基金が目的どおりに分配されたので満足している、と述べていた。1年間で集まった募金総額は87,500ドルに達し、教育関連を主体に、下記の事業への支援に使われた。

Hope for Tomorrow (26,700ドル)

被災地支援を目的とする日本のNPO法人Hope for Tomorrowに寄付し、JETプログラム参加中に犠牲となったモンゴメリー・ディクソンさんが

勤務していた岩手県陸前高田市の大学進学を希望する高校3年生70人に対する大学受験費用として使われた。

子どものエンパワメントいわて (25,000ドル)

陸前高田市と「子どものエンパワメントいわて」は、ボランティアの大学生が中学生の自主学习をサポートする「学びの部屋」という事業を主催している。

テイラー・アンダーソン記念基金 (6,300ドル)

テイラー・アンダーソン記念基金は、JETプログラム参加中に津波で犠牲となったテイラー^{しの}さんを偲んで設立され、9月にテイラーさんが教えていた宮城県石巻市^{まんごく}の万石^{うら}浦小学校に「テイラー文庫」が寄贈された(第4章に関連記事)。



JETAAアメリカ地域会議でテイラー・アンダーソン記念基金の説明をする父親のアンディー・アンダーソン氏

ボランティア秋田 (5,000ドル)

ボランティア秋田は、秋田県で勤務した経験があるJET参加者が設立した団体で、被災地のクリーンアップ等の被災地支援活動を行っている。

最後に

JETAAは、普段からJET経験者の中でも特に日本や、JETプログラムに対する思い入れの強いメンバーが参加しているが、2011年度に関しては特に「震災復興支援」という想いの下、さまざまなチャリティーイベントを開催し、また、基金の取りまとめを行うなど、JET経験者集団の存在感を一段と強く印象付けた。また、ニューヨーク・タイムズ・トラベルショーに9人の東北地方JET経験者がボランティアとして駆け付けたことに象徴されるように、一人一人のJETAAメンバーの活動も、震災からの復興支援を大きく後押しするうえでなくてはならない支援である。JETAAと日本とのつながり、そして、こうした草の根レベルの交流を継続していくことの重要性をあらためて強く感じた。

東日本大震災被災地からのメッセージを活用した復興のアピール

(財)自治体国際化協会ロンドン事務所所長補佐 栗田 理香 (徳島県派遣)

ロンドン事務所では、東日本大震災発生直後から、ロンドン事務所所管国から派遣されているJET関係者の安否確認、在英日本国大使館等の日系関係機関との連絡調整、JETAAにホームページ掲載協力要請等の連絡調整、電話・メール・手紙等問い合わせの対応マニュアルを作成しての事務所対応の確立、ロンドン事務所ウェブサイト等による情報発信などを行ってきた。

その後は当事務所が参加したイベントにおいて、機会をとらえ積極的に東日本大震災被災地の復興情報発信を行ったところである。本稿においては、このうちの2事業について報告する。

ロンドンのカウンティ・ホールで開催されたJAPAN祭り2011への出展

JAPAN祭りは、2011年度で第3回目を迎え、日本文化を紹介するイベントとしては欧州最大といわれている。昨年度から日本クラブ、英国日本人会、ジャパン・ソサイエティ、英国日本商工会議所が共同で法人を立ち上げ、準備段階から積極的な広報を行い、9月18日、ビッグ・ベンで有名な英国の国会議事堂からウェストミンスター橋を渡り、ミレニアム記念事業として設置された大観覧車「ロンドン・アイ」に隣接する観光名所で行われた。当日は天候にも恵まれ、英国人をはじめ海外からの観光客、在英の日系高等学校の学生や日本人の方々など約7万人が来場した。特設会場



7万人の来場者でにぎわったJAPAN祭り



来場者からの温かいメッセージで埋まったTシャツ

では、日本舞踊や華道、剣道、合気道など日本の文化が紹介され、日本食や日本酒、和菓子などの食品の販売、JETAAや県人会、日本語補習校の保護者グループなど100を超える出展があり、大変にぎやかな祭りであった。

ロンドン事務所のブースでは、被災地の3県(岩手県、宮城県、福島県)の知事および仙台市長からの直筆サインをいただいて作成した日本語と英語の共通メッセージを来場者に説明しながら配布した。また、3県1市それぞれの自治体のポスターやパンフレット、PRグッズを使って、世界文化遺産に登録された平泉や戦国の武将伊達政宗、鶴ヶ城、夏の夜を飾る七夕まつり等を紹介し、観光客の誘客促進に努めた。来場者からは、東北地方への交通手段、東京から東北までの所要時間などの質問が寄せられたほか、東北地方への旅行を予定している英国人が情報収集のためにブースを訪れたこともあった。出展に際しては、来場者の思いを被災地の方々に届けるため、Tシャツを用意し、サポート・メッセージを書いていただいた。多くの来場者からの励ましや温かい支援のメッセージで、LサイズのTシャツの前後は、あっという間に埋まり、最後は肩の部分にまで書き込むほどであった。このTシャツは、祭り終了後3県1市に送付させていただいた。

また、日本通としても知られるジェレミー・ハント英国文化オリンピック・メディア・スポーツ

大臣(注)が当事務所ブースを訪れ、直接被災地の状況をお伝えする機会が持てたことは、当事務所としても大きな成果であった。

ドイツのフランクフルトで開催された 第36回ジャパンウィーク2011 フランクフルト・アム・マインへの出展

「ジャパンウィーク」は(公財)国際親善協会主催で、日本の生活文化、芸能、美術、音楽、スポーツ、経済等を通じて日本を紹介するとともに、開催地住民も参加し、相互理解・友好親善を図る市民レベルの国際文化交流事業である。昨年度は11月5日から11月11日にかけて、ドイツのフランクフルト・アム・マインで開催された。フランクフルトはドイツ西部のライン川支流の一つであるマイン川下流域に位置しており、空港はヨーロッパ各国へのゲートウェイとして有名である。また、EUの金融元締めである欧州中央銀行本店が所在する一大金融都市であるとともに、国際見本市などのイベントも数多く開催される国際都市である。さらにはオペラをはじめとする文化芸術が盛んな街でもある。ジャパンウィークの展示・実演会場となったパルメンガルテンには、開催期間の5日間で約7,800人と多くの人々が来場した。

ロンドンで出展したJAPAN祭りに引き続き、東日本大震災被災地からのメッセージと復興PRを行ったが、ロンドンでの出展時同様、日本に強い関心を持った一般の方々や課外事業の一環として訪れた学生の方々から、温かい声掛けをたくさんいただいた。また、ドイツにおいては、現在の



熱心に東北の情報を集める来場者も

東北の状況を熱心に質問してくださる方が多く、国全体としての関心が非常に高いことも実感した。

おわりに

東日本大震災は東北で起こった未曾有の震災であり、私個人としてはその翌月に渡英してきたわけであるが、街や会議で出会う人のほとんどが、私が日本人とわかると「東北の人々は今ちゃんと生活できているのか」「震災が起こった際の東北の人々の対応に深い畏敬の念を感じる」「日本人の精神力や行動は本当に素晴らしい」と何度も声を掛けていただいた。

ロンドン事務所としても、今後も積極的に機会をとらえ、発信を続けていくことが重要であると感じたところである。

(注) ジェレミー・ハント大臣は、2011年8月28日から9月3日まで外務省の招聘プログラム^{しょうへい}によって来日し、期間中、仙台市を訪問し、被災地の復興状況を視察した。



ドイツの方々の支援に感謝を示した会場施設



日本の細やかな芸術に感心する来場者

フランスのSolidarité (連帯思想)

(財)自治体国際化協会パリ事務所所長補佐 林 秀和 (岐阜県高山市派遣)

フランス政府・自治体の動き

2011年3月11日に東日本大震災が発生した直後、最も敏感に反応した国の一つがフランスではないだろうか。国内電力の80%近くが原子力発電で賄われている、まさに原子力大国という背景から国民の関心が大変高く、それは、発災直後のフランス国営テレビを視聴する国民の割合でも十分に計り知ることができた。

フランスの動きは大変早かった。発災直後、真っ先に在日フランス大使館を通じて在日自国民に対し退避勧告を発し、日本国内に在籍する自国民の保護に努めた。また、フランス国内においては、原子力安全庁 (ASN)、放射線安全・防護研究所 (IRSN) が、自国領土内の放射性物質の濃度を検査・公表することを決定した。これは、正確な情報を収集・公表することにより、原発事故による環境面への影響に関する国民の不安を除去する意図であったと考えられる。

また、日本からの輸入品に関しても、欧州委員会と連携し、特に原発事故の影響が大きいと考えられる地域において産出される食品に対して検査を行うとともに、その他地域の産品に関しても、原産地証明書の提示が義務付けられるなど、原子力発電所の事故に対して厳格な対応がなされた。そして、このような政府の対応の中、日本における芸能公演や美術品展示のキャンセル、企業関係者、大学や各種教育機関による日本での研修等延期など、ネガティブな反応が続いた。

しかし、このような状況においても素晴らしかったのが、フランスの国是ともいわれる Solidarité (連帯思想) の精神である。フランスは、自国民の安全は確保しつつ、被災した日本を思いやり、可能な限り支援する姿勢を示したのである。

政府の動きとしては、発災後直ちに東北地方に緊急援助隊を派遣するとともに、世界最大の原子力関連企業であるアレヴァ (AREVA) やフランス電力公社 (EDF) と協力し、東京電力福島第一

原子力発電所の事故に対応するべく専門家を派遣した。

フランス国内各自治体の動きとしては、発災翌日から当事務所に支援の申し出に関する問い合わせが寄せられるとともに、日仏自治体交流会議 (注1) におけるフランス側の窓口であるフランス都市連合 (注2) では、昨年3月30日、東日本大震災による被災地への支援金受け入れのため、いち早く特別口座の開設を決定した。同連合ガレ事務総長から、フランス国内の地方議員や自治体関係者など約4,000人に対して支援金の呼び掛けを行うとともに、ホームページを通じて周知が図られた。この支援金については、第一弾として、本年3月までに宮城・福島県内の6自治体に送金されている。

さらに、フランス都市連合が中心となり、当協会調整の下、フランス国内の原発立地・近隣自治体の市長や議会議員を中心とする有志が、本年1月17日から19日に福島県への視察を実施した。訪問団は、福島県の市町村の首長や被災者、現地関係者と直接面会し、原発事故後の危機管理に関する貴重な実体験を伺うとともに、独自に準備した測定器で放射線量を測定して回った。都内および福島県内3日間の滞在期間で記録した9マイクロシーベルト (以下「 μSv 」という。一般に、年間平均被曝量は $2,400\mu\text{Sv}$ とされている) の放射線量が、往復の飛行機で記録した $29\mu\text{Sv}$ を大きく下回っていたことに対し、



福島県飯舘村菅野村長を囲んで

現状を正確に把握し、冷静に判断しなければならないことの重要性をあらためて認識したようであった。

民間企業・一般市民の取り組み

民間団体・企業の取り組みも活発になされた。中でも在仏アメリカ商工会が協力し、日本人向け

のセクションを持つパリ市内の医療機関アメリカン・ホスピタルで行われた会合「日本：災害—その後—未来への希望」においては、地震・津波・原発問題に関する世界での論議、生存者・家族への物理的・精神的影響への対処、放射線の相対的リスクに対し、病院医師等専門家から情報提供がなされた。また、日本人をたたえ、日本の未来への希望と信頼のしるしとして、病院の庭に桜の植樹が行われた。同病院理事長からは松尾芭蕉の俳句“さまざまのこと思い出す桜かな”が紹介され、1年後、2年後に、植樹した桜の花を見て震災のことが思い出として語られるようにきつとなる、日本の復興を信じていると激励のあいさつが行われた。

一般市民の反応も、政府や自治体の反応と同様、非常に友好的なものであった。当事務所が出展したジャパン・エキスポ(注3)においては、茨城県、金沢市で活躍するフランス人JETから寄せられたビデオメッセージを活用し、日本の安全に関する情報を提供した。また、ユネスコと連携し、被災した子どもたちに向けてメッセージを記入していただく「絆・メッセージ・フロム・ザ・ワールド(注4)」キャンペーンを実施したところ、準備した約300枚のカードが最終日を待たずしてなくなってしまふほどの反響があるとともに、あしなが育英会への義援金も多く寄せられた。



カードに記入する子どもたち

1年経過後の状況

そして、発災から1年が経過した本年3月、パリ市内のさまざまな場所で1周年行事が行われた。

3月8日に在仏日本国大使公邸において行われた行事では、被災地の復興状況に関する写真や海外からの支援に対する被災地からの感謝のメッセージが数多く展示され、フランス下院議長、パリ市長など要職にある関係者から被災地復興への期待が述べられた。

また、発災からちょうど1年を迎える3月11日には、在仏日本人有志による大震災犠牲者慰霊祭が早朝6時46分(日本時間14時46分)にエッフェル塔を見渡すシャイヨー宮広場にてパリ市助役の参列も得て開催され、参加者約1,500人による祈りと献花が行われた。

さらに、4月下旬パリ市アクリマタシオン公園日本イベントに出展した岩手県ブースでは、折り鶴の体験に1ユーロをお支払いいただき、それを義援金に充てる取り組みを行った。この取り組みは、本イベントに参画した愛知県および岐阜県高山市に引き継がれ、公園を訪れる多くの方に賛同いただくことができた。

フランスのSolidaritéはまだまだ続くようである。



折り鶴体験による被災地支援

(注1) 日仏自治体交流会議 日仏交流150周年を記念し、フランス・ナンシー市と金沢市の呼び掛けにより、第1回会議が2008年10月にナンシー市で開催された後、2010年5月には第2回会議が金沢市において開催され、日仏双方から44自治体(日本側26、フランス側18)が参加している。

(注2) フランス都市連合 フランスの約500自治体によって構成され、国際交流・協力の推進を目的とする連合体。

(注3) ジャパン・エキスポ 日本のアニメや漫画、ゲームなど日本のポップカルチャーを中心に紹介するイベント。期間中約19万人(約7割が25歳以下の若者)を超える来場者がある。

(注4) 絆・メッセージ・フロム・ザ・ワールド ユネスコが実施した被災地支援事業。被災地の子どもたちに対し、海外の子どもたちから励ましのメッセージを送るもの。

シンガポール事務所における震災復興支援の主な取り組み

(財)自治体国際化協会シンガポール事務所次長 中村 悦也 (福岡県派遣)

震災から1年以上が過ぎた今、当事務所がこれまでに行ってきた震災復興支援に関する取り組みを振り返ってみたい。

震災当日

昨年、東日本大震災が発生した当日は、所長（当時）以下4人の職員は、マレーシア・クアラルンプールで開催された国際旅行博に出張中であった。震災発生を受け、プロモーション活動は中止し、被災地域から出展していた自治体職員の安全な帰国に向け支援を行った。また、当事務所に被災地から派遣されている職員の家族の安否確認を行うとともに、クレア本部、在シンガポール日本国大使館および在日シンガポール大使館と連携し、所管国から日本へ派遣されているJET参加者の安否確認を行い、全員の無事を確認した。

訪日旅行セミナー

震災直後、対前年比で8割も落ち込み壊滅状態ともいえたシンガポールからの訪日旅行を再生するため、日本政府観光局（JNTO）と連携し、4月から5月にかけて、4回にわたる日本旅行セミナー「Seminar on Revival of Japan Bound Tourism」へ参画した。本セミナーは、現地の旅行会社の対日旅行企画担当者や航空会社職員等が対象。当事務所から5人の職員がスピーカーとして参加し、地方の名所や特産品等の新たな観光素材の紹介を行った。



熱心に聴き入る旅行関係者

メディア招聘

4月になると、訪日旅行者の落ち込みに危機感を持った旅行会社等によって、日本各地へメディアを招聘する動きが広がった。当事務所でも、日

本の受入自治体を紹介するとともに、主催者側と受入自治体側とのコーディネート業務を行った。

5月には、シンガポールのメディア5社が九州を訪問した。現地では放射線の専門家や在九州のシンガポール人へのインタビューや農家訪問など食の安全性の調査等を行った。その結果、九州の食の安全性に太鼓判を押し、旅行を推奨する記事が大きく取り上げられることとなった。

また、日本政府観光局（JNTO）と連携し、10月から12月にかけて、シンガポールの最大手メディアであるメディアコープ社のチャンネル・ニュー



テレビ番組取材風景

スアジアというテレビ局を東北地方へ招聘した。当事務所では、被災県での取材費を助成したほか、取材内容の選定や受入側自治体とメディア

との間のコーディネート業務を行った。テレビ番組「Yours Truly, Asia」では、東北地方の特色のある食や優れた文化、自然、それらに携わる地域の人々の生活やエピソードなどに焦点を当て、東北の現状、地域の魅力がドキュメンタリー風に放映された。

被災地復興情報のパネル展示

被災地域の復興の様子を伝える情報が行き届かない状況から、各種機会を捉え被災地復興に関する情報提供を行った。

7月にマレーシア・クアラルンプール郊外で開催された大規模な盆踊り大会会場内では、マレーシアからの被災地支援に謝意を表すパネルと寄せ書きボードを設置するとともに、被災地域の支部から提供を受けた写真等を紹介した。用意した寄せ書きボードには、若い世代を中心として、最後には読み取れないほど日本を応援するメッセージをたくさんいただいた。



メッセージと被災地域のパネル

1月には、在チェンマイ日本国総領事館と連携し、タイ・チェンマイで開催された国際園芸博覧会（Royal Flora Ratchapruerk 2011）の会期中に博覧会場内で行われた「ジャパンウィーク」イベントにおいても同様の展示を行った。また、今年3月、シンガポールで開催された東日本大震災追悼・復興レセプション会場においても、在シンガポール日本国大使館と共同で東北の復興を来場者に伝えるパネル展示を行った。

東北親善大使派遣支援

8月には、日本政府観光局（JNTO）およびシンガポール日本商工会議所が主催した「シンガポール東北親善大使」プログラムに当事務所も企画段階から参画した。これは、シンガポールの大学生100人を東北地方の視察に派遣するもの。当事務所では、現地での活動内容、訪問先の選定などについて、受入自治体との間で連絡調整を行い、担当職員も全行程同行するなどして、大学生たちのサポートを行った。大学生100人は5泊8日の行程で訪日し、仙台七夕まつり等の東北の伝統的な祭りへの参加や世界文化遺産・平泉への訪問等



被災地でボランティア活動を行う東北親善大使たち

を通して東北の観光の魅力を実体験してもらった。また、被災地でのボランティア活動などからえた東北地方の現状や復興状況などについては、帰国後に各種メ

ディアを使ってレポートしてもらい、広く一般消費者に向けて日本の安全性を発信した。

訪日旅行、日本食品の現状

シンガポールからの訪日客の回復は鈍い。2012年3月時点における訪日客数は、震災前年の2010年の3月と比べ約14%のマイナスで、震災前の水準に戻っていない。原発問題に関する報道は少なくなってきたが、「震災後日本に行った妊婦が流産した」等のデマにより訪日旅行のキャンセルや日本以外への目的地変更も行われている。家族で日本に旅行することに対する漠然とした不安がシンガポール人に根強く残っていることが推察される。

一方、シンガポールには、500軒以上の日本食レストランがあり、日本食はシンガポールの生活に完全に根付いている。震災直後は、一時的



大勢の人でにぎわうJapan Travel and Food Fair

に日本食を敬遠する動きが表れ、売上が半減するなど、日本食レストランは大きな打撃を受けた。ただし、2012年4月現在では、日本からの輸入規制は一部残っているものの、日本食に関する震災の影響を感じることはほぼなくなった。

当地で行われた日本の地方の食品フェアは過去最大級の売上をあげ、各地のショッピングモールでは日本食専門店街が集客の目玉として次々に設けられているなど日本食ブームが起こっている。日本食品は健康・安全・安心といった良いイメージが消費者に定着しており、「メイドインジャパン」のブランド価値が高まってきている。

おわりに

当事務所では、訪日旅行のプロモーションおよび地方の食材のセールスに取り組む自治体の活動を今後も支援していく。シンガポールおよびASEAN諸国・インドへのセールスや当該地域からメディア招聘等の事業を計画している自治体におかれては、気軽にご相談いただきたい。

東日本大震災に対する韓国の動向とクレアソウルの取り組み

(財)自治体国際化協会ソウル事務所所長補佐 松崎 謙二 (愛媛県松山市派遣)

東日本大震災後の韓国の動向

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、韓国においても隣国の痛ましい大災害として報じられた。李明博大統領は同日に、日本で発生した東日本大震災に関する緊急対策会議を開き、「隣国として最善を尽くし、復興活動および救助活動の支援をする」と表明した。また、李大統領は、東日本大震災の犠牲者の弔問に在韓日本大使館を訪れるなど、最大限の追悼と支援の気持ちが示された。自治体レベルでは、姉妹都市交流のある都市間で食料や物資などの多くの支援が行われたほか、多くの自治体で募金活動が行われた。また、民間レベルでも支援の輪は広がり、街なかのあちこちで日本の復興を願う横断幕などが張られたり、募金などが行われた。東日本大震災発生から10日経った3月20日の時点で韓国の募金総額は187億7,700万ウォン（約13億1,000万円）にも達した。

一方、隣国であるがゆえに、東日本大震災後の原子力発電所の事故に対する批判や対応は厳しいものがあつた。韓国外交通商部は、2011年3月13日に、東京電力福島第一原子力発電所から半径30km以内を「渡航制限地域」、青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県を「渡航自粛地域」、東京都と千葉県を「渡航注意地域」にそれぞれ指定した。震災から約1年3か月が経過した現在も、東



日本の復興を願う横断幕

京電力福島第一原子力発電所から半径30km以内および福島県の一部地域を「渡航制限地域」、福島県を「渡航自粛地域」としている。

訪日外客数への影響と日本の自治体の取り組み

東日本大震災以降、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響などもあり、韓国からの訪日外客数は減少している。日本政府観光局（JNTO）の統計によると、東日本大震災の発生した2011年3月は前年比47.4%減の89,115人、4月は前年比66.4%減の63,790人であり、2011年全体でも前年比32.0%減の1,658,067人であった。2012年1月から3月の推計値でも、訪日外客数全体では前年同期比9.5%増に対して、韓国からの訪日外客数は前年同期比16.3%減の493,200人と、依然厳しい状況である。

この状況に危機を感じた日本の自治体では、2011年5月には、九州各県の知事・副知事が参加して九州観光推進機構による韓国観光プロモーションが、9月には京都府知事などが参加して関西広域連合によるプロモーション活動が行われたほか、自治体トップによる韓国旅行会社への訪問や街頭PR活動が盛んに行われた。



九州各県の知事・副知事による観光プロモーション

復興支援に向けたクレアソウルの取り組み

①韓国地方行政研究院との共同研究会およびセミナー

クレアソウルで2010年度から開催している韓国地方行政研究院との共同研究会およびセミナーでは、2011年度は東日本大震災を契機として、「防災」について議論を深めた。2011年6月と8月の



共同セミナーでの討論の様子

共同研究会では、日本側は、クレアソウルが東日本大震災の概要や阪神・淡路大震災、鳥取県西部地震からの復興の取り組みを、総務省消防庁消防・救急課の横田真二課長が東日本大震災の被害状況や消防の活動状況などを発表した。韓国側は、国立防災研究院や地方行政研究院が気象予報技術、災害警報技術の向上の取り組みなどを、消防防災庁が民防訓練の改革などを発表した。2011年11月17日に開催した共同セミナーでは、前総務大臣の片山善博慶應義塾大学教授が「東日本大震災への対応とその教訓」と題した基調講演を行い、防災訓練が形骸化していないかの検証や、国・県・市町村の相互協力体制の必要性を強調した。討論では、富士常葉大学大学院環境防災研究科の田中聡教授や韓国国立防災研究院の沈在鉉防災研究室長など日韓の防災分野の専門家や自治体関係者、クレアの木村陽子理事長が、日韓の大型災害の事例、対策について事例発表や意見交換を行った。このセミナーには日韓の行政職員や研究者など約230人が来場し、韓国でも関心の高い東日本大震災の概要、国や自治体の対応や教訓について日韓両国で共有する意義深いものとなった。

②KOREA東北親善大使派遣事業

2012年2月14日から19日の日程で、韓国外国語大学日本学部と連携・協力し、韓国の学生6人を「KOREA東北親善大使」として、被災地3県（岩手県、宮城県、福島県）に派遣した。韓国の学生の目と心で、「日本の元気」や「東北の魅力や楽しさ」を見て感じて、彼らの言葉でFacebookなどで韓国へ情報発信を行ったほか、韓国向けに日

本の観光地を紹介する「日本観光新聞」の特集で7ページにわたり掲載された。この事業により、日本への観光客数の回復へ向けて効果的な情報発信を行うことができたと考えている。3月14日には、日本大使公邸で、東日本大震災での韓国からの支援に感謝する式典が開催され、KOREA東北親善大使の学生が、約130人の出席者の前で、スライドを利用しながら昨年世界文化遺産に登録された岩手県平泉町の中尊寺、毛越寺、2月に営業を再開した福島県いわき市のスパリゾートハワイアンズなどを紹介するとともに、「被災した人たちが一日も早く元の生活に戻れることを祈っています」というメッセージを伝えると、会場から大きな拍手が沸き起こった。この様子は日韓両国のマスメディアでも報道され、東北地方の魅力をPRする絶好の機会となった。



KOREA東北親善大使、中尊寺訪問の様子

このほか、「日韓交流おまつり2011 in Seoul」や「日本文化講演会・日本酒試飲会」でも被災地の復興に向けたメッセージを発信するとともに、韓国の方々に日本の元気を伝えた（詳細は自治体国際化フォーラム2012年3月号「海外事務所だより」を参照）。

最後に

東日本大震災では、韓国は日本から一番近い隣国として、李明博大統領のトップダウンの指示のもと、直ちに日本への支援を行っていただいた。その一方で、隣国であるがゆえに、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の問題に対して敏感で、原発周辺地域への渡航制限など厳格な対応を行っている。東京電力福島第一原子力発電所周辺で放射能の影響がいまだに残っているのは事実であるが、日本全体に放射能汚染の危険がある、というような誤ったイメージを払拭し、東日本大震災以前の水準にまで訪日外客数が回復するよう、クレアソウルとして今後も積極的に取り組む必要があると考えている。

東日本大震災後のシドニー事務所の取り組み

(財)自治体国際化協会シドニー事務所所長補佐 川上 深志 (群馬県太田市派遣)

日本への視線

2011年のオーストラリアからの訪日客数は、前年の225,751人から28%減少した。しかし、震災発生後、2011年4月を底に、減少幅は徐々に縮まる傾向にあり、訪日旅行需要は回復傾向にある(JNTO調べ)。

日本食市場については、もともと日本産食品の品質管理と豪州の検疫規制が非常に厳しいことが知られており、震災前後で日本産食品に対するイメージや見方等に目立った変化はなく、オーストラリア政府からの日本産食品に対する放射性物質検査の正確な情報提供もあり、風評被害は見受けられなかった。

連邦政府の対応

オーストラリア政府は、72人の隊員および救助犬2頭からなる緊急捜索救助隊を派遣し、彼らは2011年3月16日から19日まで宮城県南三陸町で捜索・救助活動に当たった。その縁で、ジュリア・ギラード豪首相は、同年4月に南三陸町を訪問したが、これは外国首脳として初めての被災地訪問であった。また、このことがきっかけで、豪日交流基金の助成、在日オーストラリア大使館後援のもと、南三陸町の中学生24人が2012年3月末の約1週間、ゴールドコーストを訪れ、ホームステイをしながら現地の学校の授業に参加したり、オーストラリアの自然と文化を満喫した。

オーストラリア空軍は、整備中のものを除くC-17輸送機全機を投入し、日本国内で自衛隊員・物資等の輸送支援を実施した。連邦政府は、さらに被災地支援策として、東北地方の大学生・研究者をオーストラリアの大学に招聘し、二国間の教育・研究交流を行う予定で、両国の友好関係を一層促進する重要な機会になることが期待されている。

震災直後シドニー事務所の対応

まず震災直後の緊急対応として、日本に滞在し

ているオーストラリア・ニュージーランド出身のJETプログラム参加者の安否確認を行った。クレア東京本部等関係機関と綿密に連絡をとりながら、安否確認情報を当事務所のホームページに掲載した。幸い3月14日には全員の安全が確認できた。

2011年3月末には、当事務所に日本政府関係機関、日本人コミュニティーの方々を招いて、新潟県旧山古志村で発生した中越地震後の復興への歩みのドキュメンタリー映画「1000年の山古志」の上映会を開催した。この会を契機に、全豪5都市の日本映画祭で上映されることとなった。

また、同年5月30日には、仙台市国際交流員であるケイレブ・ウリキ氏の来豪に合わせて、当事務所で被災地の現況についての報告会を開

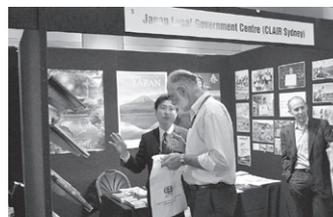


ケイレブ氏による震災状況報告会

催した。彼の出身地であるニュージーランド・クライストチャーチも2011年2月に大地震によって被災しつつも、東日本大震災後一貫して仙台市内に残り、仙台国際センターのコーディネーターとして、在住外国人への相談・支援はもちろん、一般市民のための支援施策や被災の激しかった地区でのボランティア活動等に携わっている。その経験を踏まえ、津波で被災した地域を含め仙台市の被災状況と当時の復旧状況、またJET参加者の震災当時の状況と当時のボランティア活動等について報告いただいた。

震災後の日本の復興状況の情報発信

当事務所は、オーストラリア国内の各州で開催



地方自治体協会総会でのブース展示

される地方自治体協会総会にブースを出展している。2011年は、被災された自治体に代わり、復興状況や世界各地からの

支援に対する感謝を表現した写真を展示し、当地の自治体関係者に日本、東北地方訪問を含め、日本の復興努力への支援をお願いすることに重点を置いた。

また、10月15日にシドニーの観光スポットにおいて、「復興と感謝」をテーマに、シドニー日本クラブ（日本人定住者を中心とした親睦組織）、総領事館が中心となって開催されたイベント「Matsuri in Sydney Festival」があり、8,000人以上の来場者があつた。

当事務所としては、日本政府観光局シドニー事務所等と協力して日本の自治体の観光情報の提供を行った。また、震



Matsuri in Sydney Festivalの様子

災の復興状況や被災地でボランティアに加わるJET参加者の写真を展示し、3月に自ら被災したり、その後被災地を訪問したJET経験者が来場者に自らの経験に基づき、被災地への支援を訴えた。マンリー市（台東区の姉妹都市、小田原市の友好都市）からは、カンガルーの形をした短冊をいただいたので、来場者にこの短冊に被災地の児童生徒への応援メッセージを書いてもらい、後日、JET経験者を通して福島県いわき市の中学校4校に送付した。その後いわき市の中学生から400以上の英語での感謝の手紙が届き、後日シドニー総領事公邸で展示した。

10月22日には、奈良市とキャンベラ市との姉妹都市交流イベントとして、毎年開催されるキャンドルフェスティバルにおいて、来訪した奈良市の仲川市長、上原議長らの活動を支援した。奈良市の国内友好都市である宮城県多賀城市への応援メッセージの記入をキャンベラ市民に呼び掛け、奈良市、多賀城市および東北各地の観光パンフレットやノベルティーを配布し、震災の影響で減



応援メッセージを記入する様子

少している訪日観光を意識した観光PRを実施した。このときメッセージカードを作ってくれたキャンベラの小学校と多

賀城市の小学校の交流も始まろうとしている。

また、当事務所主催の行政フォーラムや参加事業に、外務省事業により被災地（岩手県、いわき市）の元勤務先への“里帰り”に参加した2人のJET経験者を講師として招き、参加した当地の地方自治体関係者らに日本の復興状況についての理解を深めてもらう機会を持たた。

広がる復興の輪

震災直後からオーストラリア、ニュージーランド各地では、日本との姉妹都市、対日友好協会、日系コミュニティーやJET経験者とその集まりであるJETAAなどさまざまな人々がそれぞれの立場でチャリティーイベントや募金活動などを継続して行っており、当事務所もできる限り参加やお手伝いをさせていただいている。

東日本大震災1周年を迎えたことを機に、この1年間の支援に対する感謝と被災地の現状のほか、現役およびJET経験者による被災地での活動に関する話題などにも触れた礼状をオーストラリア、ニュージーランドの関係者に送付した。この礼状を踏まえ、ニューサウスウェールズ州議会において、被災地には今も苦境にある被災者がいることを認識し、岩手、宮城、福島県に合わせて37人いるオーストラリア、ニュージーランド出身のJET参加者の活動をたたえる旨の決議がされた。同州議会関係者は、2011年10月にも総領事館の協力のもと、当事務所からの助言も踏まえ、超党派のチャリティーディナーを行っている。発起人の2人の州議会議員はいずれも、東北地方の自治体を姉妹都市に持つ市の元市長であった。

おわりに

2011年は1月にオーストラリアでの大洪水やサイクロン、2月にニュージーランドのクライストチャーチ大地震、3月には東日本大震災があったが、日本とオーストラリア、ニュージーランドは互いに救援・復興活動に協力し合いながら歩んできた。被災地域の復興、被災した皆さまの1日も早い生活環境の改善を願い、日本の自治体の共同組織として当事務所でできる限りの復興支援を続けていきたい。

その時中国では

(財)自治体国際化協会北京事務所所長補佐 広瀬 正之 (島根県松江市派遣)

中国政府の対応

東日本大震災の発生後、中国の人々はあたかもわが事のように物心両面にわたる支援を行った。3月14日、胡錦濤国家主席は中国政府と中国人民を代表して、天皇陛下に対してメッセージを送り、お見舞いと追悼を行うとともに震災克服と郷土再建を祈念し、援助継続の意向を表明した。

地震発生時、中国では全国人民代表大会（全人代）と中国人民政治協商会議（全国政協）という二大政治会議「两会」が開催中だった。3月14日、全人代終了後、温家宝総理は内外記者会見で、自ら日本の震災について言及し、日本人記者団に対して、「私はこの場をお借りして、震災で尊い命を亡くされた方々に深甚なる哀悼の意をお伝えすると同時に、すべての日本の皆さまに心からお見舞い申し上げる。中国も地震多発国のひとつだ。日本の震災は人ごとではない。2008年、四川省汶川で大地震が発生した際には、日本政府は救助隊を派遣し、物資の支援もしていただいた。今回、我々も救助隊を派遣し、支援物資を送った。日本側の要請に基づいて、必要な支援を続けていく」と語った。

中国救助隊は3月13日に外国人救助隊として、被災地に最初に入り、岩手県大船渡市の津波被災地区で救助支援を行った。

5月21日、22日の両日、温家宝総理は第4回日中韓首脳会議に出席するため日本に向かい、被災地を訪れた。会議に先立つ21日、温家宝総理は大震災の被害が最も深刻な宮城県と福島県を相次いで訪れ、被災者を見舞い中国政府と人民を代表して慰問の意と、震災後の日本再建への支援の意を表明した。

新聞・テレビが詳細に報道

大震災の直後、中国のメディアは直ちに被災地に対する高い関心を示し、中央、地方テレビ局や新聞各紙はメインニュースと一面トップで地震関連ニュースを報じ、中国全土の全メディアの報道は「日本地震」で埋め尽くされた。

新華社は3月12日に配信した国際時評「一衣帯水感同身受（一衣帯水の間柄で、地震は人ごとではない）」で、「日本でM8.8の大震災が発生した。一衣帯水の隣国である中国にとって決して人ごとではなく、この大震災に関心が集中している。2008年の四川省汶川大震災を振り返ると、オレンジ色のユニフォーム姿の日本人救助隊員の活躍ぶりがよみがえってくる。中日両国は同じ東方文明圏に属し、両国国民には『恩に報いる』という血が流れている。隣国の大災害を知って、我々はただ悲しみに打ちひしがれてはならず、行動に移さなければならない。支援の手を差し伸べなければならない。被災者は世界各地からの絶え間ない支援を受けるだろう。震災との戦い、被災者救済で日本政府と国民は決して孤立無援ではない」と論評した。

14日付け「北京青年報」も「災害が扉をたたいた時」と題して「災害に国境はない。グローバル化が人類にもたらした最大のメリットのひとつは、苦楽を共にすることができるようになったことだろう。日本は中国の隣国で、中国文化と日本文化の間には長い歴史的なつながりがある。中日間の民間交流が活発化するにつれ、両国国民の相互理解が深まり、心と心の結びつきもますます強くなっている。中国国民が『3・11』大震災に示した感慨は、自然災害に対する共通の悲しみと憐憫であり、また歴史的に育まれてきた寛容と闊達^{かつたつ}だったのではないだろうか。こうした見識と度量を持っていることを誇りに思う」という評論を掲載した。

中国メディアが海外で起きた災害をこれほど大規模に、しかも集中的に報道したのは初めてのことであった。

観光業が大打撃

東日本大震災の発生後、日本の観光業は大きな打撃を受けた。観光業の不振は小売業にも影響を及ぼし、海外からの観光客が急減し、また日本食品への輸入制限も追い打ちをかけ、小売業の業績は一時大幅にダウンした。

5月、中国は「福島県など主要被災地以外の地区への日本団体旅行を再開、上海～香川チャーター便の航路開通への取り組み、日本観光業界および重点観光地区の中国へのPRを歓迎」など5つの措置を講じ、震災後の日本観光業の復活を支援した。同時に、日本国内も観光業振興のためにさまざまな措置を講じた。9月から中国人の個人観光ビザの発行条件はさらに緩和され、ビザの発行対象はこれまでの「一定の職業上の地位および経済力を有する者」から「一定の経済力を有する者」に変更し、また、滞在期間を15日から30日に延ばした。これにより中国人観光客の日本旅行への意欲を大きく刺激した。

復興状況の情報発信

中国からの訪日旅行者は年々大幅に増加傾向にあり、日本の地方自治体による中国人旅行者の誘致活動も活発化してきているが、2011年3月の東日本大震災の影響を受け、その後しばらくは訪日旅行が停滞している状況にあった。北京事務所では、日中地域間の交流や地域のプロモーション活動などを積極的に支援しており、被害の大きかった東北3県の震災後の復興状況を中国国内の人々に伝えるため、中国国内で行われるさまざまな観光イベントを中心に東北3県の復興状況をパネル、リーフレットを使って紹介することとした。

(1) 第10回日中地域間交流推進セミナー (重慶市)

北京事務所では、日本にとって極めて重要な隣国である中国との間で、地方と地方の交流を一層推進し、両国の友好協力関係の増進を目的として、毎年、時事のテーマを取り上げながらセミナーを開催している。2011年8月には、重慶市で開催したセミナーの会場において復興状況を紹介した。



東北3県の復興状況を伝えるパネル

(2) 日本大使館主催天皇誕生日レセプション (北京市)

2011年12月6日に開催された日本大使館主催「天

皇誕生日レセプション」会場において、日本自治体の観光PRを行うとともに、東北3県の復興状況を紹介した。



復興状況パネルの前で足を止める参加者

(3) 北京首都空港第三ターミナルパネル展示 (北京市)

日中国交正常化40周年事業の一環として、2012年2月15日から4月13日まで北京首都空港集団と日本航空(JAL)が共同で行った北京首都空港第三ターミナル国際線通路を活用したパネル展において、東北3県の観光PRパネルを展示した。期間中約90万人の通行者の目に留まることとなった。



宮城県の観光地を紹介するパネル

(4) 2012 広州国際旅游展覧会 (広州市)

2012年3月1日から3日まで広州市で開催された「2012 広州国際旅游展覧会(GITF2012)」において、ジャパンパビリオン内に岩手県、宮城県、福島県と共同で出展し、現地旅行業社や一般来場者に震災から約1年が経過した被災地の復興状況を伝えた。



県の観光をPRする岩手県職員

おわりに

これらのイベントを含め、日中両国政府が共に努力した結果、震災後により多くの中国観光客が日本へ旅立った。日本の小売業も次第に回復した。日本観光局が発表した「来日外国人の消費動向調査(2011年4月～6月)」によると、中国大陸からの観光客の消費額は他国と比べて最も高く、299億円で総額の24.8%を占めるという。

北京事務所では、今後も東北3県のみならず安全で安心な日本の各自治体の魅力を伝え、訪日外客数が増加するよう、積極的に支援を行っていきたいと考える。

【参考文献】 人民中国